

華北農村における土地制度の変革による家族形態の変化

—— 山東省臨沂市平邑県武台鎮水溝村を事例に ——

王 新 艷

WANG Xinyan

はじめに

(1) 問題提起

中国は農業国であり、農村における基礎生産資料としての土地の変革は、国の運命を左右するといっても過言ではない。また、土地は農民にとって重要な家計収入源であり、生きていくことを確保する要素でもある。従って、かつての中国農民の家産（一家の財産）・家計収入源において、土地は重要な位置を占めており、家産分配する時も、最も重要な財産として分けられた。

しかし、新中国成立以降、農村では建国後の土地改革、互助組及び合作社時代、人民公社時代、家庭生産請負責任制度などの変革を経るとともに、土地制度が何回も変わった。それに従い、土地の農民生産、生活活動における位置も変わっていった。さらに、1990年代以降、農村から都市への出稼ぎブームが出現し、家計収入源の一部が農業から非農業に変化していく。同時間で、農業耕作より出稼ぎの方が現金収入は多く、しかも、出稼ぎ労働は自然環境に対しての依存度が小さいため、出稼ぎ収入が家計収入に占める比率が高くなりつつある。従って、家産における土地の重要度は低くなり、家産分配する時、土地に対しての取り扱い方も変化していくのは自然の流れであった。

ただ、そういった流れになりつつはあるものの、国の食糧安全及び社会安定を守るための土地の基盤地位は変わらない。新中国成立以降、農村でのいくつかの変革を経て、出稼ぎブームなど日増しに発展している中で、農民が土地を再重要視させ、活用するのかが課題になる。2000年以降、中国政府は農村土地制度について一連の改革対策を打ち出し、農村土地に関する政策が続々と登場していった。例えば、2000年には正式に『農村税費改革試点工作を行うことについての通知』が下され、2002年『中華人民共和国農村土地承包法』が公布、2003年「都市と農村の発展を統一した計画」、2004年『妥当に農村土地承包のもめごとを解決するに関する緊急通知』、2005年『社会主義新農村の建設』という案が提出された。2006年には『農業税条例』が廃止、2008年『中共中央が農村改革発展の重大問題に関する決定』が採択された。一連の政策で中国政府が農村土地の利用、活用をいかに重要視したかが分かる。国の土地政策の影響下で、土地が農民にとってどのような存在になるのかが問題になる。

一方、中国における分家の時期⁽¹⁾の変化が家族形態の変化に直接的な影響を与えた（中生 2000：223）。分家が家産分配の一環と見なされ、家産の範囲や性格が変化するにつれて、分家の時期や内容にも波及するのが分かる。つまり、国レベルの土地制度の変革が土地の農家家産における位置づけの

変化を引き起こし、土地の家産における位置づけの変化は家産分配の変化を引き起こし、さらに、家族形態が変わっていくわけであろう。その一連の変化はどのように発生するのか、どのように取り扱うのが問題になる。

(2) 先行研究

中国土地制度の変革に関するこれまでの研究は膨大な数にのぼる。変革の歴史については、一般的に時間を軸にして、毛沢東時代と改革・開放時期を大枠として分けた（三谷 2000）。無論、毛沢東時代を、さらに三段階——土地改革（俗称「土改」）、農業集団化期、人民公社時代——に分けて分析する考え方にほぼ異論はないであろう（石田 1987：301～327；三谷 2000）。しかし実際に土地所有権の変化から見ると、上述した二段階及び毛沢東時代の三段階の分け方について再検討する必要があると思われる。しかも、1990年代以降、特に2000年に入ると、中国農村における土地制度が何回かにわたって再調整され、以前と違う新しい「土地産権」制度が確立されつつある。「新農村建設」⁽²⁾の建設内容において、農村土地利用の活性化を提出し（小林 2011：17）、中国農村での土地が農家の生活に対して新たな存在になった。小林一穂・劉文静が「新農村建設」に関して、山東省・河北省における実地調査の事例を分析しながら社会学の視点で中国農村の最近の変化を捉えた（小林 2011）。しかし、その研究は国、村レベルの変化に集中し、農家自体がどうなるのか、までは言及されなかった。

ほかには、前述の中国土地制度変革と家族制度の関係に関する論述もある。川井伸一が「土地改革にみる農村の血縁関係」という論文の中で、土地改革における伝統的血縁関係の作用を検討してきた（小林 1987）。川井が家族における男性支配＝家父長制の存続及び同族による村支配、同族地主に対する配慮、同村間の対立、闘争対象が血縁関係を通して拡大される形で土地の均分が徹底化された事例を挙げながら、土地改革に対する伝統的血縁関係の作用は制約的な作用と促進的な作用に分けた（小林 1987：238）。また、川井は土地改革における分家の早期化と兄弟間の結合度の低下という変化を指摘したが、分家早期化に関する事例を挙げず、分析もしなかった。かつ、その研究は1950年代における土地改革を中心にし、伝統的な血縁関係の土地改革への作用のみの検討にとどまり、時代の制限で農業合作化及び改革・開放以降のこと、および土地制度の変革の血縁関係（即ち家族、宗族）への作用には言及しなかった。

それらについては、近年になって中国華北農村における調査を通して考察され始めた。中生勝美が中国華北農村の社会関係を論述した際、家族形態が変化した直接的要因は、婚姻に伴う分家の時期が変化したからであると指摘した（中生 2000：223）。しかし、なぜ分家の時期が変化するのか、家族形態の変化というのは2000年以降の「新農村建設」に具体的にどのように変わっていくのか、までは明らかにされなかった。

従って、本論文では以上の研究成果及び不足を踏まえ、新中国成立以降の中央の土地政策に対する、村レベルの動向や対応を紹介する。また、水溝村におけるいまだに残された分家の「物的」証拠及び分家制度の変化の事例を分析し、一人一人の農民は何を得たのか、家族の財産をどのように取り扱うのかを考察してみたい。さらに、現代中国家族形態の変容を明らかにしたい。



図1 水溝村（一村、二村、三村、四村）の地図上の位置（出典：google 地図より作成）

I 調査地の概況

水溝村は中国山東省の南西部に位置し、山東省臨沂市平邑県武台鎮に属する。水溝一村、二村、三村、四村を包括している。

明の時代、自然災害や食糧不足のため、膨大な数の農民が山西省から山東省に移住した。水溝村も山西省の移民により建設された。清の時代及び民国時代では、水溝村ではなく「水溝局子」と呼ばれ、紅旗（現・一村）、黒旗（現・二村）、白旗（現・三村）、藍旗（現・四村）と四つの旗に分けられた。1949年水溝村に改名し、1955年から水溝初級合作社、高級合作社になった。その後人民公社時代に入り、1962年、武台人民公社（現・武台鎮）が成立された。水溝村が水溝生産大隊として武台人民公社の生産大隊の一つとなり、現在の水溝一村、二村、三村、四村がそれぞれ水溝一隊、二隊、三隊、四隊となった。1979年、水溝村が家庭生産請負責任制度を導入し、組織としては水溝村になり、水溝一組、二組、三組、四組を含んだ。この中で、各組はいくつかの生産小隊を含んだ（即ち、一組が1～3、二組が4～6、三組が7～10、四組が11～14と合わせて14個）。

水溝村は元々、水溝一村、二村、三村、四村を包括しているが、新中国成立以降は水溝一隊、二隊、三隊、四隊→水溝生産隊→水溝一村、二村、三村、四村となり、2009年からは「村改社区」⁽³⁾の政策により、水溝社区に変更され、現在に至る。

2013年末までの、2014年水溝社区委員会の統計によると、2013年末まで、「水溝社区」では1414世帯、人口は4136人、小



写真1 旧水溝村の様子



写真2 水溝社區の団地

麦等の農作物用の農耕地が3820 ムー（1 ムー = 0.067 ha）、經濟作物の黄桃が2400 ムー、イチゴが1000 ムー、葡萄が800 ムーあり、一人当たりの年収は7100 元である。

2009 年から水溝村の社區建設が始まり、2014 年末まで、註（3）で述べたように水溝社區の組織建設、基礎建設及び農業園建設がなされた。

一方、1940 年代から水溝村の村民が当時の満州へ出稼ぎに行き、70 年以上が経過した。1990 年代からは東北、臨沂市、青島や

大連などの東南沿岸部の都市へ行く人が日増しに多くなり、2011 年末までに、16～65 で、出稼ぎに行く人の割合は約 61% に達した。膨大な数の出稼ぎ民が農村を離れて都市へ行くため、荒れた農地が増えている。このような変化は（家産における）土地の価値に影響を与えるだろう。詳細は後述する。

II 新中国成立以降の土地制度の変革

（1）国の土地政策及び水溝村の対応

1949 年中華人民共和国成立以降、『憲法』などの条項から、農村土地制度の沿革を四つの段階に分けてみる。

第一段階：1949～1955 年、土地農民私有制

1949 年、中華人民共和国が成立してから、農村における土地改革が着手された。旧中国農村は、少数の地主が多くの土地を持ち、圧倒的多数の貧しい農民は、わずかな土地しか持つことができない地主制社会であった。新中国になり、農民たちの土地への切望を基盤として土地改革が行われた。1950 年に公布された『土地改革法』により、地主的土地所有は完全に廃止され、地主の土地は貧農層に分配された。1952 年から互助組が始まり、初級農業生産合作社、高級農業生産合作社へと進んだ。

互助組から初級合作社への移行時期においては、土地の所有権はまだ農民に帰属し、臨時の助け合いや役畜の貸し借りが行われるだけであった。1952 年からは互助組をいくつか集めて、初級合作社が形成され、農家はそれぞれ所有していた土地や役畜や農具、種子などを出資の形で合作社に提供した。所有権はまだ農民に帰属していた。1954 年、新中国の第一部『憲法』が誕生した。『憲法』の第八条には「国家は法律に依拠し、農民の土地所有権と他の生産財の所有権を保護する」と記述されている。法律上で農民が土地の所有権を持っていると認めた。ただ、第十三条で「国家は公共利益のため、法律の規定条件に依拠し、都市や農村の土地および他の生産財を購買、または国有化することができる」と補完した。つまり、農村において土地は私的所有制であるが、国有化する可能性も存在していた。さらに 1955 年『農業生産合作社示範章程草案』により、極少量の自留地（土地の 0.5% 以

下) 以外、「社員の土地は必ず農業生産合作社によって統一的に使用される」と規定され、国有化が現実のものとなった。

初級合作社が成立する以前には、農民が土地の所有権、使用权、処分権を持っていたため、当然土地の売買も認められた。従って、その時期、土地所有の多寡が農家の豊かさのシンボルと見なされた。家族が困窮した際、土地を売って危機を乗り越える事例は珍しくなかった。

土地変革に、水溝村の村民は一人残らず参加した。当時、水溝村では「農民協会」が設立され、地主の土地を分割する業務を担当した。水溝村での地主は、1300 ムーの土地を持っている蔣青茂、300 ムー所有の蔣家木、800 ムー所有の張超群の三戸であった。1950 年、この三戸の地主の土地は没収され、村の雇農、貧農に分け与えられた。農民の「土地を持てて本当にうれしかった」、「自分が主人公になった」という共通の述懐から、農民が土地を大切にすることが分かる。

1953 年、平邑県からの指導の下で水溝村は互助組を設立した。村民は自発的意思で 5~8 世帯で一つの組を構成して農業をしていたが、1955 年、水溝（初級）合作社を設立した。農家はそれぞれに持つ土地や役畜や農具、種子などを水溝合作社に提供し、統一経営として共同で働き、収穫を得た後は、土地など出資分と労働分を組み合わせで分配した。初級合作社の設立は農民の自発的意思にまかされたため、人々の生産意欲は高まり、成果も上がった。

第二段階：⁽⁵⁾1956~1978 年、土地全民所有制（公社所有）

前掲、初級合作社の期間は短く、すぐに高級合作社の段階に入った。高級合作社の設立に伴い、初級合作社で行われていた土地や役畜への配当が廃止され、土地や他の生産財がすべて集団のものとされた。続いて 1958 年 7 月から中国全土において、⁽⁶⁾「人民公社」運動が始まり、農業集団化の時期に入った。

高級合作社—人民公社化時代では、農民たちのすべての生産財を人民公社に提供するだけでなく、消費財、食事までも集団的に行うようになった。これらの変革を基にして、1975 年『憲法』の第六条は「鉱物、水流、国有の森、未開墾地および他の資源は、全民所有である」と規定する。1952 年の『憲法』と異なり、農民の土地所有権という文字がなくなり、土地の私的所有権は否定された。

1956 年に水溝高級合作社、1958 年には武台人民公社が設立され、水溝高級合作社が行政上で水溝生産大隊になり、武台人民公社に属した。水溝大隊の下に 14 個の生産小隊が設置され、水溝村民は土地だけでなく、農具、役畜、荷車、飼料、電用具などすべてを人民公社に供出した。さらに国の⁽⁷⁾「四化兩院」に応じ、武台人民公社ではいくつかの公共食堂を設立した。各戸の竈は大製鉄運動のため、人民公社や生産大隊に供出され、残された部分も人民公社の食堂に供出した。食事時には、人々は碗と箸を持ってその食堂に集い食事をとった。現地調査によると、この時期の合作化は完全に自発的であったとはいえず、武台公社からの強い指導の下で行われたものであった。そのため、農民たちは自分たちの財産が失われていくことに対して「危機感」を持ったという。

この時期に、人民公社の設立による農業の集団化を実施するため、農耕地が全民所有になった。農家の農耕地はすべて人民公社に上納されたため農家の処分権もなくなり、共同で使用されるようになった。

しかし、この人民公社の政策は、「大鍋飯」（皆が同じ鍋で食事をする）の状況に見られるように、



写真3 葬式の時に作られた「大鍋」及び「大鍋飯」

苦勞して働く人と怠け者が同じ成果を得るため、「社員」の労働意欲を下げた。（現在、水溝村では婚葬式の時でも、その時の「大鍋」をまねて、儀式に参加する人が皆一緒に「大鍋飯」を食べるという習慣がまだ見られる（写真3））。人々のやる気が急速に失われるようになっていった1959年から、収穫量は減っていった。1963年から、武台人民公社は公共食堂を放棄せざるを得なくなった。ただ、「工分制」⁽⁸⁾はまだ続いていた。

第三段階：1978年末以降、家庭生産請負責任制の村集団所有制

1978年安徽省鳳陽県梨園公社小崗村において、20戸農家のうち18戸の主が、密かに会議を開いた。その議題は、農家ごとに農地を分け食糧生産を請け負わせることであった。当時の中国において、農地を分けることは「反革命」的な行為と見なされていたため、それを覚悟して、農民たちは共同責任を明記した全員の指紋入りの「血判状」を作った。このような「生死文書」はむしろ中国改革開放のシンボルとなった。

小崗村の「分田到戸」（人民公社の土地を家戸に分け与える）の実験が村の生産力を大幅に向上させ、成功した例となったため、政府から承認を得ることができた。さらに、全中国の広範囲の地域で小崗村と同様の実験が行われた。農村土地制度は第三段階に入った。即ち家庭生産請負責任制の村集団所有制である。この時期の土地所有権に関して、1982年『憲法』の第十条に「1. 都市の土地は国家所有であり、農村と都市郊外の土地は法律によって国有と規定される以外、集団所有である。2. 住宅地、自留地、自留山は集団所有である。3. 国家は公共利益のため、法律に依拠し土地を徴用できる。4. 組織や個人は占用、売買、賃借りまたは他の形式で土地を非法に譲り渡すことを禁止する」と規定され、初めて農村と都市の土地所有権が分けて表記された。

かつての人民公社・生産大隊・生産小隊で編成された生産組織は廃止され、各農家を生産と採算の単位とする方式が推進された。農村の土地は村で所有していたが、実際の経営単位は農家になってきた。ただ、「組織や個人は占用、売買、賃借りまたは他の形式で土地を非法に譲り渡すことを禁止する」と規定されたため、農民は土地の処分権を持つことができなかった。1978年から1985年の間、中国では家庭生産請負責任制が実施されていたが、徹底的に行われてはいなかった。土地は各家庭に分け与えられていたが役畜・農耕用具などの生産財は不足していたので、種まきはまだ生産隊を単位に行い、管理や収穫は家庭ごとに行った。

水溝生産大隊で正式に家庭生産請負責任制が導入されたのは1979年のことである。実際には1976年から「小段包工」⁽⁹⁾が実施され、生産効率は向上した。

1982年、武台人民公社が廃棄され、代わりに武台郷が設立された。翌年、水溝生産大隊が水溝一村、二村、三村、四村に変わった。新しい四つの村において、1984年から正式に「包産到戸」（家族で請負する）の政策が実施された。当時、村の土地は「口糧田」、「責任田」及び「予備田」に分けら

れた。水溝三村を例にとると、「口糧田」は1人につき4分（10分＝1ムー）が無償で農家に与えられ、年末に農家が「口糧田」の面積によって国に農業税（2006年1月1日に廃止された）を上納する土地である。「責任田」は60元／ムーの値段で農家が請け負った田である。年末、農家はその面積によって国に農業税、村集団に60元／ムーの承包（請負）費を上納する必要がある。「予備田」は家庭の人口変動（息子や娘の結婚、家族成員の死亡、誕生のため人口に変動が発生する）に対応するための土地である。

この時期では、二つのことに注意すべきだと考えられる。一つは、農家が請け負っている土地は必ず農作物や商品作物を植えなければならなかったこと、養殖など非農業活動は禁止され、違反すると罰金があったこと、つまり、農民が任意に農耕地の用途を変えることができなかったことである。二つ目は、国の政策による水溝村での土地の使用権が1994年から30年間不変であったものが、家族数⁽¹⁰⁾の変化などを考慮して、水溝村では地域によって様々な対応方法を実施するようになったことである。

第四段階：「新地主」の段階

1993年修正案には、第4条の最後に「土地の使用権は法律に依拠して譲り渡すことができる」と追加された。

その後、2002年『農村土地承包法』が公布され、土地の請負期間に関して、再び30年間使用権の譲渡は不可とされた。その30年間において、農民は土地の使用権と経営権を持ってはいるが、自由に譲り渡すことができないので、農耕地の転換は中断された。また、1990年代から出稼ぎに行く農民が増えたことに伴い、2005年前後から全国で荒地が目立つようになっていった。



写真4 大規模で耕作されている農業園

もう一つの調査地の山東省西新店子村を例にしよう。この村では土地が2100ムー、農家が186戸で人口は712人である。2000年から2007年まで、327人が村を離れて出稼ぎに行ったため、農耕地が荒地になるという現象が急速に進行した。完全に荒地になった農耕地は308ムーで、14.7%を占め、半耕半荒の面積は1062.6ムーで、50.6%を占めた。中国の農村において、このような状況は少なくない。中国の未来の食糧安全に危惧の念を抱く研究者もいる。

この問題を緩和するため、2008年『中共中央が農村改革発展の重大問題に関する決定』という通達が出された。この通達では農民が承包権を譲り、賃貸し、交換、合作などの形式で農耕地を経営することができる」とされている。さらに、土地の多角利用も可能になる。また、出稼ぎに行く農民の土地を借り、何十ムーから何百ムーの土地を請負、他の村民を雇って経営する農民が出てきた。水溝村村民の言葉で「新地主」と呼ばれている。2008年以降、請負期間内での土地の自由譲渡が可能になるにつれ、数軒の農家の土地を買って、広大な面積の土地を経営する農家が出てきた。且つ、農家が同村や他村の労働力を雇うこともできるようになった。それは家庭生産請負責任制時期での家庭を単位にした土地利用方式と違い、地元の人から見ると、請負期間内で土地を自由に売買し、広大な面積



写真5 段ボール工場

の土地を経営し、他人を雇うなどの面においては、ある程度地主時代の経営方式と似ていると思われる。従って、「新地主」という言葉は地元の人が2008年以降新しく出現した広大な土地を経営している農家に対してイメージ化した呼び方であると思う。筆者は歴史上の地主と区別し、地元の人の考え方を援用して本研究で地元の言葉をそのまま引用した。

水溝村では2014年までに、自家の請負地を養殖場にして利用する農家が4軒、200ムーの土地を借りて黄桃を植える農家が1軒、50ムーの土地を借りてピーナツを植える農家が1軒、36ムーの土地を借りて段ボール加工場を建設した農家が1軒、出現してきた。ほかには、6～18ムーの土地を借りて小規模の工場を建設した例も五つある。

以上、65年間の中国における農村土地政策の変革に対して、水溝村の対応を紹介した。次に四段階の土地変革から見て、農民家産の構成及び家産に占める土地の割合がどのように変化していくかについて次節で考察しよう。

(2) 考察：土地の農民家産における位置づけ

以上、新中国成立以降、四段階での土地変革及び水溝村の対応から見た、土地の農民家産における位置づけをみてみよう。

新中国の「土地改革」を経て、土地私有権が地主から一般の農民に拡大した。土地を獲得した農民は喜び、土地を大切にしながら積極的に生産性を向上させた。農業技術が低下し、色々な副業が「資本主義」として見なされる時代で、農家の収入は主たる土地に依存していた。従って、土地が家産の中で一番重要な財産として取り扱われた。しかも、土地が家産であるため、自由に使用し、売買する権利を持っていた。従って、農民は自分の土地を十分に重視し、家の存亡と関わる存在として守っていた。

しかし、人民公社時代、土地の私的所有制は否定され、全民所有（国有化）になった。高級合作社時期から、土地を合作社に出し、共同で耕作するようになった。農民が自分で支配できる家産は家畜、生活用品などの動産及び宅地だけになってしまった。さらに人民公社時代になると、すべての生産財を公社に供出し、特に公共食堂が設立されてからは竈まで公共食堂に出すことになってしまったので、家産と呼べるものは宅地しかなかった。その後、公共食堂が廃棄され、「工分制」が実施されてからは、年末に各農家が儲けた「工分」により食糧をもらうことができた。土地からの食糧収入で農家は生計を維持できた。しかし、まだ生産大隊が共同で耕作するため、農家が土地を支配できない状況にあり、家産とはいえなかった。

家庭生産請負責任制から1993年まで、農業集団化の過程で土地が村集団所有となり、土地の分配は人口の変動によって村が調整するため、「組織や個人は占用、売買、賃借りまた他の形式で土地を不法に譲り渡すことを禁止する」と法律上で規定するように、農家が土地を家産にして自由に譲渡するのは不可能であった。

1993 年以降、土地の所有制は基本的に変わっていないが、使用の自由度が大幅に緩和した。特に、出稼ぎ現象により土地の利用意欲、耕作面積などが下がりつつある現状に対し、国が土地の最大限の活用を実現するため、土地所有権について一連の調整を行った。請負期間で、土地は耕作用だけでなく、養殖、工場、商売、抵当物件など多目的用途で利用されるようになり、土地の価値を農民が最重要視するようになった。しかも、『土地承包法』の中で、農民による一回目の請負期間が 30 年間であると明確に規定されているため、請負人としての農民がこの期間に合法の範囲で土地を自由に譲渡できるようになったことが分かる。つまり固定的な請負期間の土地は、家計収入源だけでなく、家産として取り扱うことができよう。しかも、請負期間で土地の売買、大規模な経営が許可され、「新地主」が出現するとともに、土地は家産での位置づけをさらに強めた。

要するに、新中国成立以降、土地を家産と見なす時期と見なさない時期があった。伝統的中国家族形態が変化した直接的要因は、婚姻に伴う分家の時期が変化したからである（中生 2002）。中国での分家は家産分配の一つの段階であるため、家産における土地の位置を改変するとともに、分けるべき家産の範囲も変化している。従って、分家の時期や内容も変わっていて、さらに家族形態に影響を与えると考えられる。

次節で事例を分析しながら、家産での土地の位置づけについて取り扱い方の変化から伝統的な分家の変化に至るまで考察する。さらに、家族形態の変化を検討していきたい。

Ⅲ 土地の取り扱い方の変容から分家の変化を見る

伝統的な華北農村の分家制度に関して、現在までの実地調査は少なくない。しかも、これらの研究から中国伝統的な分家制度の中で「兄弟均分」、「娘不分与」（佐々木 1999（1992）；内山 1979；三谷 2000；細谷 2005）というルールを守るという共通の考え方が分かっている。しかし、分家のきっかけについて、研究者たちの論点が分かれる。細谷昂は「親の生存中に、親の財産を男子にほぼ完全に平等分割する」と述べ、分家の時期は「親の生存中」と指摘した。そのきっかけは、「息子がすべて結婚した後」と設定する。一方、佐々木衛は、兄弟の嫁同士の仲が悪いことが挙げられることが多いが、もし兄弟の関係がよく、父親の家族内の権威が高ければ、分家が引き延ばされることもある、と調査資料で述べた。分家が引き延ばされる場合、いつまで延ばされるかの記述はなかった。

実際には、筆者の調査から見ると、分家のきっかけは、より複雑であると考えられる。しかも、このきっかけは、時代の流れにより変わっていくのが分かる。以下、水溝村での事例を紹介しながら、分家のきっかけ及び内容などについて分析する。13 軒の農家に聞き取り調査を行った時の、その代表として、事例を二つ挙げる。

（1）水溝村での分家事例

事例 1 張家 4 世代の分家

張玉（仮名）の家系図を見ながら、張氏の祖父から息子までの分家事例を紹介しよう。

張氏の曾祖父は張国軍（仮名）という名の 800 ムーの土地を持つ地主であった。祖父の世代は、兄弟が 6 人いるが、1929 年にすべて結婚していた。その 6 人の祖父兄弟の家族が曾祖父母と一緒に

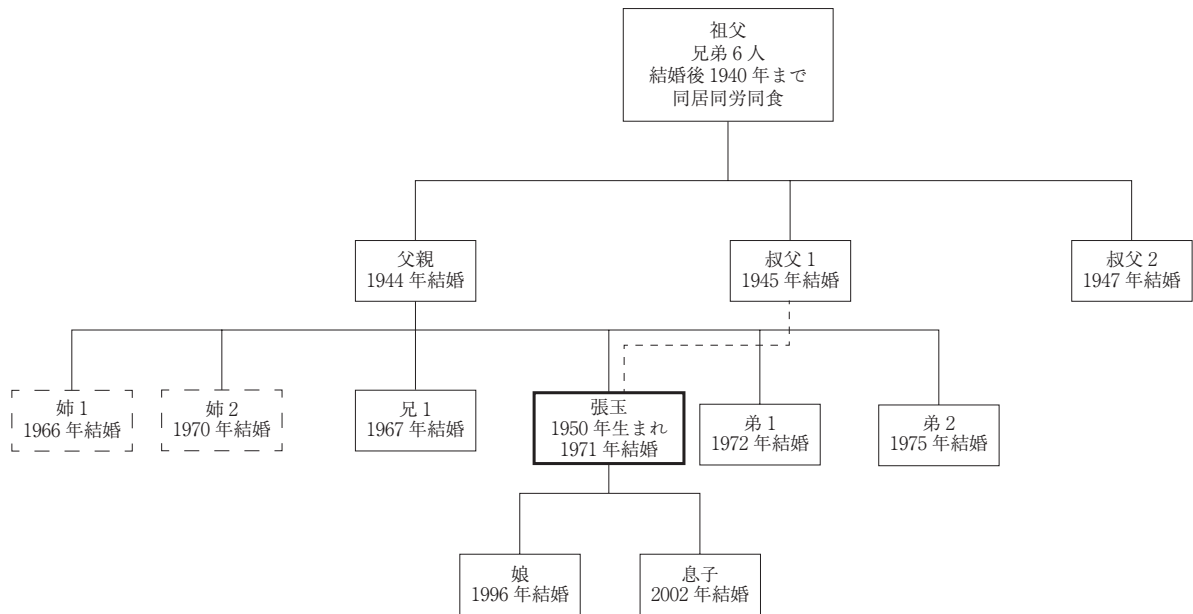


図2 張家4世代の家系図

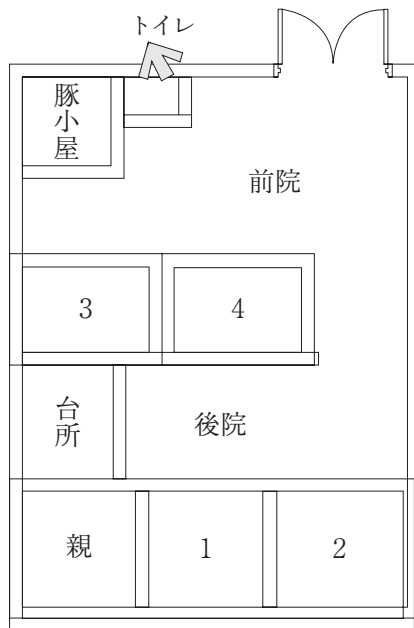


図3 「張家大院」の平面図

「張家大院」(図3)に住んでいた。親と末子家族と一緒に「親」の部屋に住んでいた。2の部屋が広くて二つの側屋があるため、2番目と3番目の息子家族が共有した。それ以外、1番目の息子家族が1の部屋、4番目の息子家族が3の部屋、5番目の息子家族が4の部屋に住んでいた。800 ムーの土地を共同で管理したり、同じ台所で食事をしたりして、分家はしていなかった。6人の兄弟が雇農を管理して土地を経営し、6人の嫁が家事を共同で分担していた。「分家すれば、一家ごとに所有する土地が少なくなるから」と張玉は解釈した。従って、祖父の兄弟6人と両親が「同居同労同財同食」の「拡大家族」形態で暮らしていた。1939年秋、張玉の曾祖父母が死去して、翌年6人の兄弟が分家した。兄弟均分の原則に沿って4人の家族に肥沃な土地120 ムー、2人の家族に痩せた土地160 ムーを分け与えた。当時は、くじ引き

の方法で土地を分けた。家屋はそのまま相続され、各家庭の財産になり、曾祖父母の生前の⁽¹¹⁾3間の家屋を末子に与えた。台所はそのまま共同で使用していたが、食事はそれぞれの部屋でとった。分家後の1946～1952年、3人は別のところで新居を建て移住した。残る3人はまだ「張家大院」に住んでいたが、新しい壁を造り、部屋も各自で増築し、三つの庭に分けた。これで、「張家大院」は消失した。

張玉の父親の世代は、3人兄弟であった。1944年に父親が結婚した後も、両親と2人の兄弟と一緒に住んでいた。120 ムーの土地を共同で経営していた。1945年水溝村で第一次土地改革を実施して、地主としての張玉の祖父は50 ムーの土地を自発的に貧農、雇農に無料で譲渡した。1947年叔父2が結婚すると、翌年の冬、張家は分家を実施した。その時、分けるべき土地は70 ムーであった。叔父2は末っ子なので両親と一緒に住んでいた。母屋3間、3間の東側の棟、3間の西側の棟をもらっ

た。張玉の父親と叔父1がそれぞれ4間の母屋をもらい、庭は叔父2より広かった。70ムーの土地はまず叔父2が優先的に好きな土地を10ムー選んで、残った60ムーをまた均等になるように三等分した。農具、食糧や生活用品も均分した。張玉の祖父母が叔父2と同居していた。



写真6 現在残された張玉の両親と弟2が同居していた家屋

1971年、張玉が結婚した。結婚する前に、父親が村に宅地を申請して、3間の部屋を建てた。結婚したと同時に分家をした。当時の張家はかつて「地主」の身分であったため強く批判され、家業も衰退した。既婚の張玉は箸2膳、茶碗2個、机と椅子3セット、子豚1頭をもらった。食糧は人数により生産大隊から小麦、トウモロコシ合わせて300キロ、芋160キロ（1人分。当時、水溝生産大隊の「口糧」は1人あたり460キロであった）をもらった。他の兄弟は結婚するとすぐ分家したが、1975年弟2は結婚しても、分家しなかった。しばらく両親と一緒に住んでいた。1980年に、父が亡くなり、母は4人の息子の家で順番にお世話になった。調査した時、張玉の両親と弟2が同居していた部屋は当時のまま残されていた（写真6）。構造から見ると、3間の母屋の屋根が側屋より高いのが分かる。そのような構造の建物が水溝村では数軒が見られる。若夫婦が母屋に住み、親は側屋に住むのが一般的な住み方であった。

1984年、水溝村では「分田到戸」の家庭生産請負責任制が始まり、張玉は村集団から1.6ムーの「口糧田」をもらい、360元6ムーの「承包田」を請け負った。土地の収入が少ないので、張玉は運送業などを兼ねて生計を立てた。1995年、水溝村では黄桃、葡萄等を中心とする果樹園を始めた。張玉はまた5ムーの黄桃を請け負った。運送業は息子に引き継いだ。2000年、張玉は息子のため、県内にマンション1軒を購入した。2002年、息子が結婚する時、家庭用電気製品や家具など生活用品を全部用意した。それまで分家しなかった。張玉が「一人の息子なので、財産はどうせ息子に相続するから、分ける必要がない」と解釈していたからである。普段は息子が運送業をしていて、交通の便利さを考え、妻子と平邑県城に住んでいる。息子夫婦が請け負っている土地はすべて張玉夫婦によって管理されている。2012年、張玉は4ムーの「承包田」を羊養殖場に変えた。黄桃の収穫期、息子夫婦が手伝いに来る場合もあり、その時はいつも親家族と一緒に食事をする。

事例2 蔣家3世代の分家

蔣来運（仮名）の両親は1943年に結婚し、その後もずっと兄弟と両親と一緒に住んでいて、分家しなかった。1979年から蔣来運の父親が東北へ出稼ぎに行った。父は1983年に事故で亡くなった。蔣来運の母親は1982年に最後に結婚した弟2の家へ引っ越した。

蔣来運は、8人兄弟の5番目であり、1977年3月に劉氏と結婚した。結婚した時、両親が別の場所⁽¹²⁾に宅地を申請し、3間の新居を建てた。自分でも、もう1部屋建てた。結婚した日に新築の部屋に移住した。新築の部屋は蔣来運夫婦の財産になった（写真7、8）。

同年6月、両親と正式に分家した。蔣来運は小麦、トウモロコシ合わせて300キロ、芋160キロ、

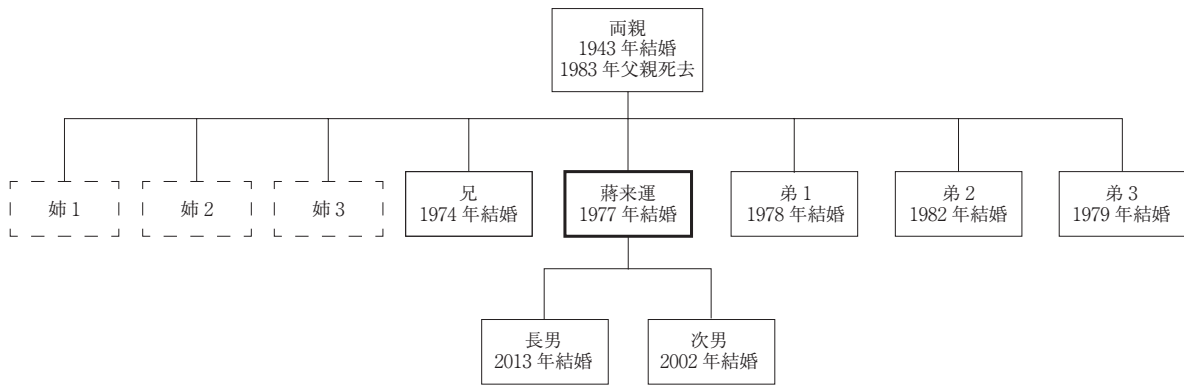


図4 蔣家3世代の家系図



写真7 結婚した時に蔣来運が親からもらった3間部屋の内部



写真8 蔣来運が自分で建築した1間の部屋内部

煎餅20個、茶碗4個、箸4膳、手作りのダイニングテーブル1台(写真9)をもらった。「自留地」を2分(1分=0.0067ha)所有し、両親、兄弟とともに使用した。家庭の野菜を栽培し、80元の借金も分担した。

兄が1974年に結婚した時、同じように新居の3間の部屋をもらった。家産として煎餅18個、茶碗2個、箸2膳、手作りのダイニングテーブル1台(写真10)をもらった。1974年、水溝生産大隊の「口糧」は1人あたり380キロであったので、兄は食糧を380キロもらった。何十元もある借金も分担した。

その後、1982年までに蔣来運の3人の弟が相次いで結婚した。誰かが結婚すると、別の新居に移住し、わずかな生活用品を分け与えるというパターンで分家した。父は出稼ぎに行った東北で事故に遭い、64歳で亡くなった。母はそれまで弟2と一緒に住んでいたが、その後は蔣来運の兄弟5人が順番で世話するようになった。

1984年、水溝村の農家生産請負責任制が始まった。当時、蔣来運の家は4人家族で「口糧田」1.6ムーをもらい、「承包田」を6ムー請け負った。果樹園を開いた後、蔣はさらに桃園を4ムー請け負った。

2000年、蔣来運の長男が大学を卒業して、青島の民間企業に就職した。2002年に結婚した二男は、水溝村で農業に従事しながら県の企業に出稼ぎに行っている。結婚した時、蔣来運は二男のため



写真 9、10 現在まで使われているテーブル。蔣来運家（左）、兄家（右）

に 5 間の部屋を新築し、家具、電器なども全部用意してあげた。そのため、蔣来運は 12000 元を借りている。

二男は結婚した後新居に住み、蔣来運とはすぐに分居した。家屋や用意してもらった日用品などの家産は二男の所有物になった。あと分配すべきは土地と借金のみである。「口糧田」は二男に 4 分（1 人分）の土地を譲り、二男の妻及び翌年出産した息子の分は村からもらった。6 ムーの「承包田」及び 4 ムーの桃園は全部二男に分け与えた。息子の生活に余裕をもたせるために、蔣来運は 12000 元の借金を負担した。

しかし実際には、二男は県に出稼ぎに行っているため、二男に属する「承包田」と桃園は、普段蔣来運夫婦及び嫁が管理している。農繁期、二男が水溝村に戻って手伝う場合もある。

一方で、長男は 2012 年青島市に自分でマンションを購入し、結婚式は水溝村で行ったものの式が終わるとすぐ青島のマンションに戻ってしまった。蔣来運は 2000 元の祝金以外、長男には何も与えなかった。当然、土地も分与しなかった。

（2） 考察：土地の変化による分家のきっかけ、内容及び家族形態の変化

中国の家族形態は、子供が結婚しても同居を続ける場合は拡大家族、両親と 1 人の息子夫婦が同居する場合は直系家族、夫婦と子供のみ同居する場合は核家族である、と一般的には考えられている（中生 2000：222）。親と子は同居するとともに、家産、労働、食事は分けられていないと思われる。

事例 1、2 から見ると、家族形態の種類が分かる。時代によって分家のきっかけ、分配される家産及び分家後の家族生活実態が異なっていることが分かるからである。

張家における一回目の分家は、1939 年の張玉の曾祖父の死後に発生した。その時期、地主である張家の繁栄にとって土地は最も重要な要素であり、分家すると、張家の家業が衰退する恐れがあったため、分家のきっかけは張玉の曾祖父母が亡くなった時に延ばされた。つまり、分家が遺産相続と同時に行われたのである。分家する前に、張玉の祖父兄弟 6 人が結婚しても、曾祖父母と一緒に「張家大院」で同居し、800 ムーの土地を共同で管理し、同じ台所で食事をした。つまり、その時期の張家

は既婚の兄弟家族と親家族が「同居同労同財同食」の「拡大家族」の形態で暮らしていたということである。1940年に分家した後、6人の兄弟がそれぞれの庭と部屋を建て、別々に居を構えた。「拡大家族」の形態が「張家大院」の消失に伴って「核家族」に変わっていった。

そのような事例は土地地主所有制の時期、水溝村ではよくあったそうである。土地の細分化を避けるため、両親が健在中は財産分割を回避する習慣であった。従って、両親と1人の既婚息子家族と一緒に住むという直系家族の形態は少なかった。

張家の二回目の分家は、張玉の父親世代のことである。今回の分家は張玉の父親、叔父がすべて結婚した後すぐに発生した。1945年に中国共産党が解放区において実施した土地改革は、「地主」という身分が、恨みやねたみなどを受けかねず、メリットはないと気付いた。自発的に50ムーの土地を貧農、雇農に与えるだけでなく、残された土地を細分化すれば、長期的に見ると損ではないと判断したと考えられる。従って、分家すると、各家族が持つ土地が少なくなるが、あえて分家した。分家前の拡大家族の形態は息子家族の独立とともに崩れ、代わりに親家族と末子家族の直系家族と他3人兄弟の核家族に分裂した。一方、同時代の蔣家は貧農であり、土地を持っていなかった。蔣来運の父親の兄弟4人はすべて結婚しても分家はせず、拡大家族の形態で生活していた。原因としては、土地を持っておらず、家畜、生産財、生活用品なども十分ではなく、分けてしまうとさらに貧乏になるからであろう。1950年に土地をもらったと同時に、自然に分家した。

張玉、蔣来運が結婚する1970年代は、水溝村では土地全民所有の時代であった。食糧は人数により生産隊から直接与えられるため、分けるべき財産は家畜、生活用品などの動産と家屋に限られ、その意味で分家しやすくなった。それ故、1人の息子が結婚するとすぐに分家した。これによって類推すると、最後の息子が結婚すると同時に、家族の分家も完成し、既婚の息子家族はすぐに親家族と分居分労分財分食の核家族の形態になったといえる。拡大家族の形態はこの時期においては、見られなかった。

最後の分家は、1990年代以降に発生し、水溝村では家庭生産請負責任制時代に入った。しかも、張玉、蔣来運の息子たちが結婚する時には、村の土地が請負期間で自由に使用、管理する時期に変わり、土地が一定程度の家産と見なせるようになった。この状況を以前の論理から推測すると、二つの方向があると考えられる。一つは土地私有制の時期のように、家業の強さを守るため、分家の時期を延ばす。二つ目は土地の所有権を持っていないため、土地全民所有時期のように、分けるべき家産が家屋及び動産に限られ、すぐ分家できることである。しかし、実際の事例から見ると、両方ともズレがある。張の息子、蔣の息子の場合、結婚する前に新居や生活用品などは親に用意してもらい、結婚と同時に親家族と別居した。しかし、張玉の息子は1人しかいないため、「分家する必要がない」という理由により土地を分けてはいない。土地からの収入も共同財産として共有されている。農繁期でも同食する場合もある。蔣来運の二男が結婚した後、土地は名義上で分けていたが、実際には親夫婦と嫁が共同で管理する同労の形態をとっており、食事も頻繁にともにしていた。長男が結婚後も出稼ぎ先に住んでいて、名義上は分家していなかったにもかかわらず、事実上は親家族と分居分労分財分食の形態で分家状態であった。この時期の家族形態は単なる核家族とも直系家族とも、ましてや拡大家族とも呼べないものであった。

以上の分析をまとめてみると、表1が作成できる。

表1 水溝村の土地沿革と分家・家族形態の関係

時期 項目		新中国成立以前	1949～1955 年	1956～1978 年	1978～1992 年	1993 年以降
国の 土地制度		封建地主土地所有制	土地農民私有制	土地全民所有制	村集団所有制一家庭 生産請負責任制	村集団所有制（請負 期間 30 年間）
水溝村の 土地沿革		三戸の地主が主な土 地を所有していた	三戸の地主の土地を 没収、貧農、雇農に 分け与えた。 互助組、初級合作社 成立	水溝高級合作社 水溝生産大隊 生産資材、生活用品 の一部公社に出した	「小段包工」； 農家は「口糧田」、 「承包田」が分配さ れた。	農業園（果樹園）が 成立； 大規模に経営； 多角の利用；
土地が家 産； 農家の権 利		土地を持つ地主に対 して最も重要な家 産； 所有権、使用権、処 分権	土地が農家の家産に なった； 所有権、使用権、処 分権	家産に属していなか った； 共同使用権	家計収入源ではある ものの、家産ではな かった； 使用権	請負期間で家産と見 なされる； 使用権、処分権
分家 契機	張家	1939 年両親が死後 の翌年、6 人の兄弟 が分家した	1947 年すべての息 子が結婚した後、分 家した	一人息子の結婚と同 時に分家した	×	息子が結婚すると分 居した
	蔣家	×	分家しなかった	同上	×	同上
家産 の分 配	張家	家屋及び屋内の生活 用品、土地	家屋、土地、生活用 品	家屋、食糧、少量の 生活用品	×	家屋、生活用品、土 地
	蔣家	×	1950 年まで分家し なかった	同上	×	同上
家 族 生 活 実 態	張家	分家前：両親と息子 （家族）が同居同労 同財同食； 分家後：息子家族が 分居分労分財分食	分家前：両親と息子 （家族）が同居同労 同財同食； 分家後：両親と末子 家族同居、他の息子 家族は分居分労分財 分食	分家前：両親と未婚 子供同居同労同財同 食； 分家後：両親と 1 人 の息子家族同居、他 の息子家族は分居分 労分財分食	×	分家前：両親と未婚 子供同居同労同財同 食； 分家後：親家族と子 家族分居同労分財分 食
	蔣家	×	分家前：親家族と息 子家族が同居同労同 財同食 分家後：両親と息子 家族が分居分労分財 分食	同上	×	同上
家族形態		複合家族―核家族	複合家族―直系家 族、核家族	直系家族―直系家 族、核家族	×	核家族―「分居同財 家族」

表1から見ると、土地制度の変化により家産の範囲も変わっていることが分かる。土地が家産に属するか否かは時期によってまちまちである。土地を家産と見なすかどうか分家のきっかけに影響し、時期を決める要因となった。

伝統的な封建地主土地所有の時期は土地の細分化を避けるため、できるだけ分家の時期を延ばそうとする目的から、両親が健在の間は財産分割を回避して分家をしなかった。分家前後、家族形態は拡大家族から直接核家族に変わった。

土地農民私有の時期、元地主の家族が土地の規模を細分化するため、分家のきっかけは両親の死後に兄弟全員が結婚した時期に早めたことであった。貧農なら土地を多めに得るため、今まで分家しなかった家族も分家するようになった。家族形態は分家前の拡大家族から直系家族（親家族と末子家族と同居する場合）、核家族（分家した息子家族の場合）になった。

土地が全民所有時期及び村集団所有の第一段階では、農地の私的所有制は否定されたため、分けるべき家産が動産と宅地に限られ、その意味で分家しやすくなった。従って、1 人の息子が結婚したら

すぐ親家族と分家した。しかも生活形態上では、分家後、分居分労分財分食の状況になり、家族形態は、直系家族から直系家族や核家族に変化していった。

最後に、「新地主」が出現した時期は、請負期間として農民が土地に対して所有権以外の権利を持つようになったため、土地を家産として捉えられるようになった。しかし、出稼ぎ現象や一人っ子政策との共同作用の下では、主に親家族が、土地の耕作作業を行うようになった。現在、水溝三村の20～30歳代の男子が出稼ぎに出ている比率は61%である。一人息子しかいない世帯は67%を占める。従って、張家、蔣家のように、名義上の分家と実際上の生活形態など、分けようとしても分けられない形態がある。つまり、親家族と既婚の息子家族の間に、別居していながら、労働などの重なり合う部分も存在している。分家前の核家族が息子家族と別居するとともに、親家族と息子家族の間に分居同労同財同食の「分居同財家族」になった。

「分居同財家族」とは、親家族が既婚の息子家族と別居しても、労働や財産さらには食事時間が重なり合う部分が多い家族を指す。親家族と息子家族の間に、所属する関係（複合家族の場合、兄弟の家族がともに親家族に属する）ではなく、並立する（核家族の場合、親家族と息子家族の間に相互に独立する）関係でもなく、直系家族の親が息子家族と同居する形態とも違い、「分居同財家族」の中で、親家族と息子家族が緊密な協力関係を保って暮らしている。

おわりに

本稿は、新中国成立以降の国レベルの土地制度の変化及び水溝村の対応から、家産における土地の位置づけの変化を捉えた。この変化は家産の範囲に影響し、当然家産分配としての分家にも影響を与えた。さらに中国家族形態の変化も明らかになった。中国農村の研究では、今回初めて、農村における土地の変化と家族形態の関係を検討してみた。

以上の分析から見ると、家族形態が変化した直接的要因は、分家の時期が変化したことにある。かつては土地の細分化を避けるため、分家の時期は両親の死後になり、分家前後の家族形態はそれぞれ拡大家族と核家族であった。土地の農民私有制が否定された時期、分けるべき財産が動産と宅地に限られたため分家しやすくなり、結婚と同時に分家した。が、1990年代以降、家族形態が変化した要因は複雑になった。出稼ぎによる「新地主」が出現したため、いままでの家庭請負責任制に変化が生じた。一人っ子政策により、息子が一人しかいない家族が増えた。従って、土地全民所有制の時期より土地の家産としての地位が高いのにもかかわらず実際に耕作していない若者が増加しつつあり、別居しても土地を名義上で分けても同労同財の場合が多くなった。しかも、一人っ子の息子にとって分家する必要性も低くなり、同労同財の可能性も高くなった。

それ故、名義上分家しても、実際には別居だけという形態ができていった。本稿では、筆者が「分居同財家族」と名付けてみたが、家族形態のモデルとして現在華北農村でのそれが定義できるか、今後調査を継続し、現在まで行った聞き取り調査の分析などを課題として、より深く検討していきたい。

註

(1) 細谷昂は日中両国の「分家」について以下のように解釈した。「中国でいう『分家』^{フンジャ}とは、字は日本と同じだが、意味は大きく違うということである。中国での『分家』では、一般に親の生存中に、親の財産を男子にほぼ完全に平等分割する。その際には、村の幹部などの立会人を置き、「分単」と呼ばれる文書を作成して、子供が各一通を保持する。内容は、家屋、場合によってその部屋一つずつ、中庭とそこに生えている樹木、家具などの物品、請け負っている土地の耕作権あるいは義務、親に年にいくら生活費を出すかなどの扶養義務、親の入院の際の費用負担、葬式の費用負担、など詳細を極める」と述べた。以上の解釈を見ると、中国でいう「分家」は三つの特徴に注意すべきである。一つ目は分家の時機——親が生存中、さらに限定すれば、男子の結婚後から親が生存中までの期間である。実際の具体的な期間は家族により異なり、親子で話し合って決定する。また、息子が結婚する前に親が死去した場合は別のケースとなる。二つ目は分家に参与できる主体及び権利——男兄弟が平等に財産を分与される。即ち「兄弟均分」原則である。三つ目は分家の客体——親所有の全財産についてである。

なお、細谷氏の解釈は河北農村の調査に基づいてまとめたものであるため、実際には、村により細かな差が生じている。筆者が水溝村で聴取したことに基づき、上述の特徴を補完できると思う。水溝村では分家の立会人を担当するのは村の幹部ではなく、男子の母方のおじが一般的である。誰もいなければ、村で信望が高い人物に担当してもらう。また、作成した証明書は「分単」ではなく、「文書」と呼ばれる。

また中国では、分家以外に遺産相続も重要な家産分配手段であるとの認識を持っている。前者は親が生存中に発生するが、後者は親が死亡した後に発生する。この二つの段階を経て、子家族が正式に親家族から分離し、独立する。家族は世代交代を実現できる。

(2) 2005年10月中国共産党一六期五中全会会で採択された第十一次五か年計画(2006~2010年)で、「新農村建設」が重要な歴史的任務と位置づけられ、その後「関与建設社会主義新農村の決定」が公表された。この決定を略して「新農村建設」と称する。決定において、「統籌城郷発展」(都市と農村の発展を統一した計画案配に従って行うこと)が政策の焦点とされた。目標としては「生産発展、生活富裕、郷村文明、村容清潔、管理民主」(西安を発展させ、富裕な生活に。郷村の気風を改善し、村を清潔で美しくする。村の事務を民主的管理によって行う)の20文字に集約して表現されている。

(3) 「村改社区」とは、中国農村経済の発展と農民生活の向上を促し、都市と農村の地域収入格差を減らし、18億ムーの農耕地を確保するため、伝統的な農村に建設されたコミュニティ(社区)のことである。

2006年、中国は「農村社区建設を積極的に展開する」という戦略を初めて提出する。2007年、民政部(日本の厚生労働省に相当)は「全国農村社区建設実験県(市、区)」を304ヶ所公布した。2009年、その範囲をさらに拡大し、中国全土における農村社区建設実験を提唱し始めた。水溝村の「村改社区」は2009年から実施され、2019年までに10年かけて、新型農村社区を完成させる予定である。水溝社区建設の内容は三つある。

まず、社区組織建設であり、水溝社区において党委員会及び村民委員会を設立し、4年ごとの住民投票により「両委員会」の成員が選ばれている。計画生育自治会、婦人連合会、農繁期の協力隊などの組織も活躍している。

次に、基礎施設の建設である。水溝社区では「農民上楼」(農民が平屋からビルに移住する)及び「危屋改造」項目が展開された。2009年末には1000m²の「社区総合弁公楼」が1棟建てられた。社区弁公楼の内部にはサービスホール、婦人権利を擁護する会、障害者協会、計画生育弁公室、図書が1000冊ある図書室などが設置され、弁公楼の前に250m²の居民体育広場、掲示板が配置された。2011年には7.5万元の投資で新しい社区街道も完成した。2013年には居民楼3棟、72室が完成した。平屋からビルに転換することにより、60ムーの土地を節約することができた。

最後に第二次産業の建設である。2012年6月、水溝社区では玉泉黄桃合作社が設立され、社区の毎年のグループ収入が2万元増加した。さらに、当地の大理石資源を利用し、年間生産額600万元余りの茶具台工場と、年間生産額約200万元の手袋加工工場が建設された。その二つの村所有企業で毎年2.5万元のグルー

ブ収入が増加した。

- (4) 自分で保留している土地の意味。「自留地」は中国語でそのまま引用した。「口糧田」、「承包田」のように、土地の一種である。1977年当時、水溝村では、生産隊が共同で耕作していたが、実際には各農家に極少量の「自留地」を与え、野菜を植えさせたりしていた。
- (5) 当時、中国憲法において、土地の所有権について「全民所有」と規定した。民は人民を指し、国が人民の意思を代表するため、「全民所有」とは実際には国有の意味になった。
- (6) 人民公社は、行政機関であると同時に、経済組織でもあり、社会生活の単位でもある。
- (7) 製粉加工の集団化、縫製のミシン化、育児の社会化、食事の公共化を指す。さらに、敬老院と幼児院が設立された。
- (8) 労働時間をはかる方法である。例えば、水溝生産大隊で1人の成年男子が一日働くと、9分がもらえた。年末、一年間もらった分がまとめて食糧として分け与えられた。
- (9) 労働量をはかる方法であるが、「工分制」と違い、一日ごとに工分をもらうことではなく、一定の労働量を決め、それに要した時間の長短は問わず、その所定の労働量が終了すると相応の工分がもらえる制度であった。
- (10) 「土地の使用権が30年間不変」という政策に対して、各村は独自のやり方を採用している。調査によると、基本的に三つの対応の仕方がある。一つは水溝三村のように、5年ごとに一回調整し、結婚や子供の誕生による人口の増加に対応するために農耕地を増加させる一方で、結婚や、老人の死亡等による人口減少に伴い、農耕地を減少させるという方法である。ただし、変動した農耕地は「予備田」の形で調整する。次は水溝三村のように「減人不減地、増人不増地」（人口が減っても農耕地を減らさない、人口が増えても農耕地を増やさない）という、そのまま30年間が経ったら調整する方法であり、三つ目は農耕地がほぼ変わらず、人数の変動にともなって家族の間でお互いに取り替える方法である。
- (11) 水溝村における部屋をはかる助数詞であり、1間は約16平方メートルである。
- (12) 1970年代、息子がいる家は村に宅地を申請できる。申請できたら、息子の結婚のために新居を建てる。新しい宅地は一般的に親の家屋と離れたところになった。

参考文献

- 石田浩 1987『中国伝統村落の変遷と実態 — 江北農村調査の記録 — 』小林弘二編『中国農村変革再考 — 伝統農村と変革』アジア経済研究所
- 内山雅生 1979『華北農村社会研究の成果と課題』『駿台史学』40号駿台史学会
- 内山雅生 2009『日本の中国農村調査と伝統社会』御茶の水書房
- 小林弘二 1987『中国農村変革再考 — 伝統農村と変革 — 』アジア経済研究所
- 小林一穂・劉文静 2011『中国華北農村の再構築 — 山東省鄒平県における「新農村建設」 — 』御茶の水書房
- 佐々木衛ほか 1999『地域研究入門(1) 中国社会研究の理論と技法』文化書房博文社
- 張玉林 2001『転換期の中国国家と農民(1978~1998)』農林統計協会
- 細谷昂ほか 2005『再訪・沸騰する中国農村』御茶の水書房
- 三谷孝・中生勝美ほか 2000『村から中国を読む — 華北農村五十年史 — 』青木書店